

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日
大

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所
 コード番号 3758 URL http://www.aeria.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)清水 明 (TEL) 03 (3587) 9574
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	6,160	△16.7	△835	-	△926	-	480	-
23年12月期	7,404	16.3	21	△67.3	△112	-	△1,063	-

(注) 包括利益 24年12月期 515百万円(-%) 23年12月期 △1,018百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
24年12月期	円 銭 9,416 21	円 銭 9,416 21	% 10.2	% △15.4	% △13.6
23年12月期	△18,629 07	-	△19.5	△1.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △125百万円 23年12月期 △112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
24年12月期	百万円 4,973	百万円 4,676	% 91.8	円 銭 92,000 45
23年12月期	7,007	5,664	69.1	84,703 83

(参考) 自己資本 24年12月期 4,565百万円 23年12月期 4,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
24年12月期	百万円 △49	百万円 489	百万円 △504	百万円 2,422
23年12月期	204	△773	573	2,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年12月期	円 銭 -	円 銭 0 00	円 銭 -	円 銭 2,200 00	円 銭 2,200 00	百万円 125	% -	% 2.1
24年12月期	-	0 00	-	2,200 00	2,200 00	109	23.4	2.1
25年12月期(予想)	-	-	-	-	-		-	

※24年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700		30	-	40	-	20	-	391 61
通期	1,700	△72.4	90	-	120	-	100	△79.2	1,958 05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社（社名）株式会社スリーエス
Aeria Games & Entertainment, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	67,992株	23年12月期	67,992株
24年12月期	18,367株	23年12月期	10,796株
24年12月期	51,071株	23年12月期	57,106株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	355	△51.6	△420	-	243	-	401	-
23年12月期	734	△37.6	△156	-	6	-	△991	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	7,855 53	7,855 53
23年12月期	△17,370 49	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年12月期	4,367		4,189		95.9	84,415 96		
23年12月期	4,856		4,682		94.9	80,549 49		

(参考) 自己資本 24年12月期 4,187百万円 23年12月期 4,607百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成25年3月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

24年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2,200円00銭	2,200円00銭
配当金総額	109,175千円	109,175千円

(注) 純資産減少割合 0.023

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に加え、昨年末の政権交代に伴う金融緩和策への期待から、円安株式市場の活性化など回復傾向の兆しはあるものの、個人消費の停滞や世界情勢不安による世界経済の低迷など、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインゲーム関連市場におきましては、従来のPCオンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う利用者数の拡大を背景に、Android/iOSをはじめとするプラットフォームの多様化が進み、引き続き成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費用等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは国内及び海外におけるオンラインゲームの配信・運営事業の拡大に注力し、携帯電話やスマートフォン等のモバイルアプリケーションの開発事業を強化するとともに、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスを提供して参りました。平成24年11月に主力事業であるオンラインゲーム事業に注力するため、株式会社スリーエスを株式会社シンクスバンクに売却いたしました。これにより、株式会社スリーエスは連結子会社ではなくなりました。また、平成24年12月には、今後の更なる事業基盤の拡充及び経営効率の向上を図ることを目的として、中間持株会社AGGP HOLDINGS, INC. (以下、「AGGP」))が設立されました。これに関連して、連結子会社であったAeria Games & Entertainment, Inc. (以下「AGE」)とソネットエンタテインメント株式会社の子会社であった株式会社ゲームポット (以下、「GP」)が経営統合し、AGGPはAGEとGPを子会社として擁することになりました。この結果、AGEは当社特定子会社から除外され、AGGPが当社の持分法適用会社となりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,160,962千円 (前年同期比16.7%減少)、営業損失835,510千円 (前年同期は営業利益21,557千円)、経常損失926,131千円 (前年同期は経常損失112,243千円)、当期純利益に関しましては、480,895千円 (前年同期は当期純損失1,063,831千円)となりました。

①当連結会計年度の業績

(i) 売上高

当連結会計年度の売上高は、6,160,962千円となり、前連結会計年度 (平成23年1月1日～平成23年12月31日) に比べ、1,243,288千円 (前年同期比16.7%減少) 減少いたしました。主な要因としては、ゲーム開発事業の連結除外による影響が挙げられます。

(ii) 売上原価及び売上総利益

売上原価は4,452,875千円となり、前連結会計年度に比べて80,450千円 (前年同期比1.7%減少) 減少いたしました。主な要因としましては、ゲーム開発事業の連結除外により売上原価等減少したものの、Aeria Games & Entertainment, Inc. において人件費及び回線費用が増加したことによるものであります。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ305,769千円 (前年同期比10.7%減少) 減少し、2,543,597千円となりました。主な要因としましては、ゲーム開発事業の連結除外による影響が挙げられます。

(iv) 営業損益

営業損失につきましては835,510千円 (前年同期は営業利益21,557千円) となりました。

(v) 営業外費用及び収益

営業外収益は、主に替差益73,688千円、受取利息10,066千円が計上され、営業外費用は、主に支払利息42,646千円、持分法による投資損失125,760千円が計上されております。

(vi) 経常損益

経常損失は、926,131千円 (前年同期は経常損失112,243千円) となりました。

(vii) 特別損益及び当期純損益

特別利益は、主に関係会社株式売却益194,655千円、持分変動利益2,001,651千円が計上され、特別損失は、主に減損損失1,044,298千円、関係会社株式評価損15,584千円が計上されました。この結果、当期連結会計年度の当期純利益は480,895千円 (前年同期は当期純損失1,063,831千円) となりました。

②セグメント別の実績

(i) オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業につきましては、国内・海外でオンラインゲームの配信を行っており、平成24年12月には累計登録会員数が4,000万人を突破するなど、順調な成長を続けております。

平成24年12月には、今後の更なる事業基盤の拡充及び経営効率の向上を図ることを目的として、中間持株会社AGGP HOLDINGS, INC. (以下、「AGGP」))が設立されました。これに関連して、連結子会社であったAeria Games & Entertainment, Inc. (以下「AGE」))とソネットエンタテインメント株式会社の子会社であった株式会社ゲームポット (以下、「GP」))が経営統合し、AGGPはAGEとGPを子会社として擁することになりました。この結果、AGEは当社特定子会社から除外され、AGGPが当社の持分法適用会社となりました。

以上の結果、売上高は5,303,314千円 (前年同期比3.5%増加)、営業損失は867,527千円 (前年同期は営業利益17,890千円) となりました。

(ii) ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴うデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。また、事業基盤の拡充及び経営効率の向上を図ることを目的として、株式会社スリーエスを株式会社シンクスバンクに売却しました。これにより、株式会社スリーエスは連結子会社ではなくなりました。

以上の結果、売上高は980,853千円 (前年同期比20.6%減少)、営業利益は63,990千円 (前年同期比38.2%増加) となりました。

(iii) その他事業

その他事業につきましては、売上高7,307千円 (前年同期比88.2%減少)、営業損失26,882千円 (前年同期は営業利益23,416千円) となりました。

③次期の見通し

オンラインゲーム事業におきましては、今後も複数のオンラインゲームタイトルの投入を予定しております。

また、スマートフォンの利用者増加に伴う市場拡大によって、当社グループもプラットフォームの多様化に対応できるよう、既存のタイトルの改良及び新たなコンテンツの開発を行い、多くのアプリケーションの配信を予定しております。

ITサービス事業につきましては、株式会社エアネットのデータセンター運営において、既存顧客との取引関係の強化と新たな顧客獲得を目指しております。

以上により、次期の売上高は1,700,000千円 (前年同期比72.4%減少)、営業利益90,000千円、経常利益120,000千円、当期純利益100,000千円となる見通しです。

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、4,973,639千円で、前連結会計年度末に比べ2,034,294千円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ983,893千円減少し、3,094,886千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,050,400千円減少し、1,878,752千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ954,478千円減少し、253,260千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ91,154千円減少し、44,119千円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ988,660千円減少し、4,676,259千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ51,980千円減少し、2,422,628千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は49,116千円（前年同期は204,609千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に加え、減損損失及び減価償却費を計上したものの、持分変動利益の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は489,280千円（前年同期は773,015千円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入、連結子会社の売却による収入、有形固定資産の売却による収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は504,431千円（前年同期は573,681千円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	36.1%	27.5%	77.0%	69.1%	91.8%
時価ベースの自己資本比率	11.9%	13.6%	57.5%	65.2%	69.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	57.2%	94.7%	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	27.1%	23.3%	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としていません。
 5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、企業体質の改善・強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も重要課題としつつも、将来の事業展開を勘案しながら、利益配当を継続的に実施していきたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、オンラインゲームのライセンス獲得や新規タイトル開発の他、新規事業の展開や資本提携を中心に使用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当決算短信提出日現在において判断したものであります。

①現在の事業環境に関するリスク

a. インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われれます。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしも予測通りに推移するとは限りません。外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはコンテンツ配信サービスを拡大していく方針ですが、当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、今後の市場動向について不透明な点は否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するサービスにおいて、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合やオンラインゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②現在の事業内容に関するリスク

a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やスマートフォン、パソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要性が生じます。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多大に発生する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界は、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合が激化し淘汰が始まっております。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針ですが、当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 経営上の重要な契約

当社グループはオンラインゲーム事業において、各ライセンサー（注1）との間で日本及び海外におけるオンラインゲームの配信等に関するライセンス契約を締結しております。

ライセンサーと当社グループの関係は良好であり、契約期間満了後も継続してライセンス許諾を得ることを予定しております。

しかしながら、これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約の一部又は全部の更新が行われなかった場合には、オンラインゲーム事業の利益率が低下し、また当社グループが現在運営しているオンラインゲームタイトル等の使用が継続できない等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(注1) 本資料でいう「ライセンサー」とは、オンラインゲームの開発・運営等について、著作権・販売権等を所有している各社の総称です。

d. 会員数獲得について

当社グループがサービスを行っているオンラインゲームは、お客様の間でコミュニティツールとしても楽しむことができるという特徴を有しており、その普及が促進されています。当社グループは運営する各タイトルの人気を維持、向上させるため、各種宣伝広告、ゲームプログラムのバージョンアップやイベントの開催などを行っております。しかしながら当初の計画どおりに会員数の増加等が行えない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 新規タイトル獲得について

当社グループは今後も幅広い層のお客様を取り込み、事業拡大を図るために、更なる運営タイトルの拡充を目指す方針です。

新規タイトルの獲得に関しては、事前の調査を含め慎重なリスク管理を行っておりますが、市場にある優良タイトルに限られる中での権利獲得競争及びそれに伴う契約金の上昇等により、タイトル獲得が予定どおりに進まない可能性もあります。またタイトル獲得後のゲームプログラム開発や会員登録が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. オリジナルタイトルの開発について

当社グループは更なる事業拡大のため、新規タイトルの獲得とともに、オリジナルタイトルの開発を行っております。

しかしながらオリジナルタイトルの開発が計画どおりに進まない場合、またはオリジナルタイトルが完成し、サービスを開始したものの、予定どおりに会員の獲得ができない場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

g. 特定タイトルへの依存について

当連結会計年度の売上高に占める特定タイトルへの依存はありませんが、運営配信権の付与、当該契約内容に重要な変更が生じた場合や契約の解除もしくは契約の更新がされず期間が満了した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

h. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

i. 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の多様化を図るため、オンラインゲーム事業を筆頭に新規事業を積極的に展開してまいりました。今後も引き続きインターネット市場を中心として様々なお客様の期待に応えられるサービスや潜在需要を掘り起こす革新的なサービスの開発に取り組む方針です。しかしながら、これらの新規事業に対する初期投資により当社グループの利益率が低下する可能性があり、また、当初の計画通りに新規事業の収益化が進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

③会社組織のリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保及び獲得と育成について

当社グループの事業の拡大及び多様化に伴い、今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保及び獲得し、継続的な人材育成を行っていくことが不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動の充実を図ってまいります。

しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また人材教育の効果が得られない場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

c. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④システムに関するリスク

a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びお客様データの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがありえます。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦M&A等の積極展開について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&Aや資本提携を含む事業提携を積極展開しております。M&A等を遂行する過程において、対象企業の財務内容や主要事業に関するデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めておりますが、事業環境の急激な変化や、事後的に判明する予期せぬ簿外債務や偶発債務の発生並びに対象企業の経営陣及び従業員との不調和等の予測困難

難な問題が発生した場合、また対象企業の事業が計画通りに進展せずのれんの減損処理が生じる場合等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑧継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、当連結会計年度に480,895千円の当期純利益を計上しております。グループの基幹であるオンラインゲーム事業は、平成24年12月末には会員数が4,000万人を超え、売上も順調に伸ばしております。

また、当社及び当社グループは、事業活動を遂行するための十分な資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

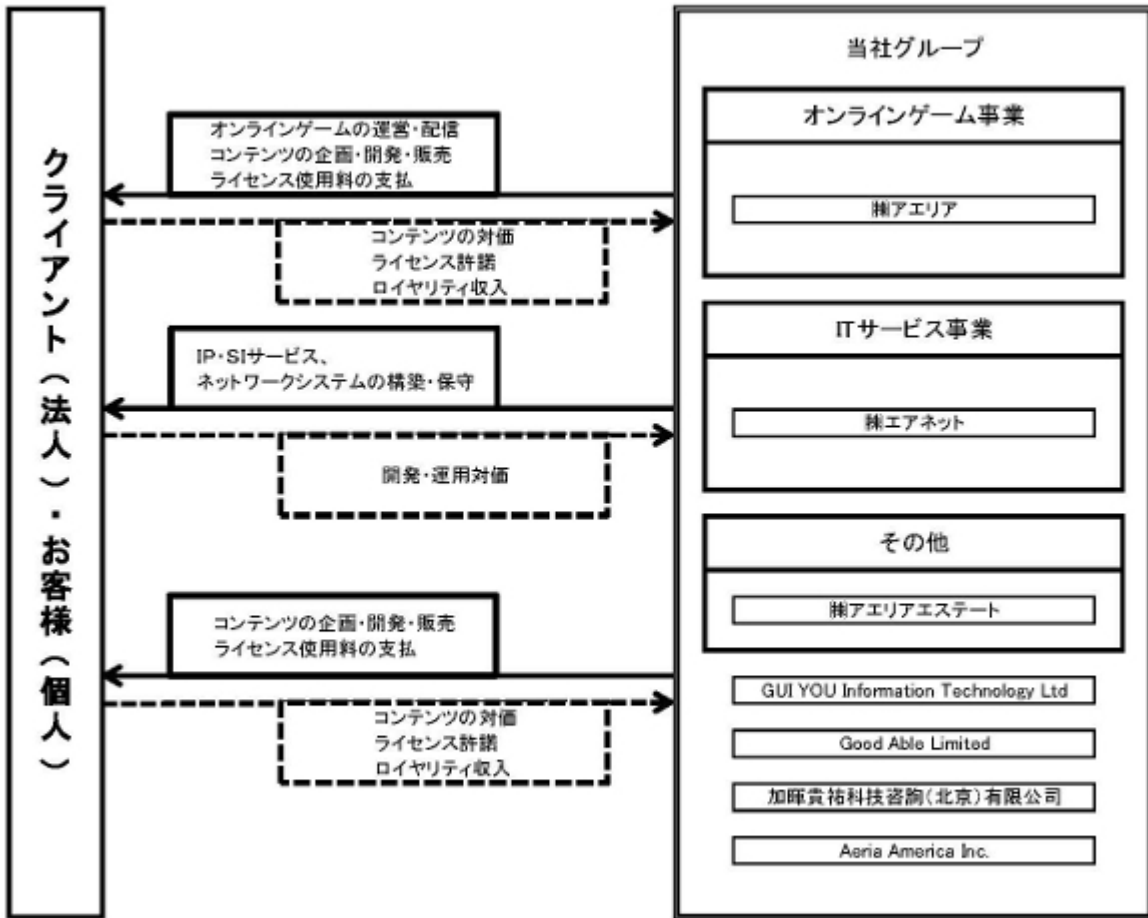
当社及び主な連結子会社、持分法適用関連会社の事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エアネット (注) 3	東京都品川区	159,000	I T サービス事業	76.6	役員の兼任あり。
㈱アエリアエステート	東京都港区	3,000	その他事業	100.0	役員の兼任あり。
GUI YOU Information Technology Ltd.	イギリス・ ヴァージン諸島	5万USドル	その他事業	75.0	役員の兼任あり。
Good Able Limited. (注) 2	中国・香港市	100万香港ドル	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
加暉貴祐科技諮詢(北京)有限 公司 (注) 2、3	中国・北京市	30万USドル	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Aeria America Inc.	アメリカ・デラ ウェア	0	その他事業	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) サイバー・ゼロ㈱	東京都中央区	35,000	I T サービス事業	44.9	当社がWEB制作を一部委託 している。
エイディシーテクノロジー㈱	名古屋市中区	227,100	I T サービス事業	20.8	—
㈱サンゼロミニッツ	東京都渋谷区	36,450	I T サービス事業	28.7	役員の兼任あり。
その他2社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 特定子会社に該当しております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは日常ではその存在は意識されませんが、生きていく上では必要とされる『空気』(Air)のような存在になることを経営理念としております。常にお客様に対して誠意あるサービスを行い、安心感と信頼性をもっていつでもどこでもお客様がオンラインエンターテインメントを意識せずに楽しめることができるようにする企業を目指します。

また、株主、従業員、取引先、パートナー企業、地域社会も含めたステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業規模の拡大及び収益の最大化を目指しており、その成長性を計る尺度として株主資本利益率と株主資本回転率を重要な経営指標としております。また、株主価値に関する指標として、1株当たり当期純利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、オンラインゲーム配信事業をコア事業として展開し、国内のみならず更なるグローバル化を進めていきたいと考えております。サービスの多様化が激しいインターネット業界において、革新的かつ先端的なサービスの開発を行うことで、競合企業に対する競争優位性を保持し、当社グループの事業規模の拡大を目指しております。また、海外市場での新規タイトル投入、ソーシャルアプリ・Webゲームなどの新ジャンルへ積極投資をするとともに運営品質向上の徹底をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

① コンテンツの確保及びマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保つためには、オンラインゲームを中心としたインターネット、モバイル等のサービスにおいて、良質なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。

また、マルチプラットフォームでの事業展開を行い、国内だけでなく北米、南米、欧州、アジア等の海外の成長市場に対して積極的に新たなサービスを進めるべきと考えております。

② グループシナジーの強化及び経営管理体制の確立

当社グループは、オンラインゲーム運営事業をコア事業とし、事業規模及び事業領域の拡大を図っております。今後、当社グループが経営資源を効率的に活用し継続的な成長と収益力の最大化を図るためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社及び関係会社間において、グループ間連携促進とグループコントロールに重点を置くことで、グループシナジーを最大限に追求していくことが重要な課題だと考えております。

また、当社が関係会社を統括し一元的な管理を行うことにより、グループ全体を通じた組織横断的かつ高度な経営管理体制を確立することが必要と考えております。

③ 資本提携及び業務提携の推進並びに海外展開の加速

当社グループは、継続的・安定的に成長を実現していくために、既存事業の強化・改善に加えて、グローバル拠点における新しい柱を創造し、北米・欧州・南米及びアジアを中心とした海外展開、並びに、更なる海外市場の開拓を進めることで、事業規模及び事業領域の拡大を図り、各国市場における地位の確立・向上に取り組むことが必要だと考えております。

④ 組織力の強化及び内部統制システムの整備

当社グループが事業規模及び事業領域の拡大を実現するためには、これらの施策を実行できる優れた人材を対象とした採用・人事制度の構築、専門性の高い人材を育成する社内教育制度の充実、権限委譲の促進等による社員のモチベーション向上等、組織力の強化が必要と考えております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス・リスクマネジメント体制を強化し、ステークホルダーの要請を満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,474,608	2,425,630
受取手形及び売掛金	484,729	87,407
商品	792	2,877
仕掛品	143	—
短期貸付金	614,000	414,000
未収還付法人税等	385,561	6,614
繰延税金資産	4,071	702
その他	121,106	159,175
貸倒引当金	△6,233	△1,521
流動資産合計	4,078,780	3,094,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	366,768	18,552
減価償却累計額	△30,686	△10,042
建物（純額）	336,081	8,509
工具、器具及び備品	467,357	380,952
減価償却累計額	△299,656	△296,162
工具、器具及び備品（純額）	167,700	84,789
土地	487,755	—
その他	1,257	—
減価償却累計額	△586	—
その他（純額）	670	—
有形固定資産合計	992,208	93,299
無形固定資産		
ソフトウェア	665,688	15,250
無形固定資産合計	665,688	15,250
投資その他の資産		
投資有価証券	659,235	594,763
関係会社株式	※1 521,635	※1 424,472
長期貸付金	773,839	604,057
繰延税金資産	7,132	5,696
その他	117,600	179,775
貸倒引当金	△808,187	△38,562
投資その他の資産合計	1,271,256	1,770,202
固定資産合計	2,929,153	1,878,752
資産合計	7,007,933	4,973,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,127	20,353
短期借入金	144,647	—
1年内返済予定の長期借入金	6,492	—
未払費用	333,812	129,970
未払法人税等	72,255	2,793
賞与引当金	1,500	500
その他	445,904	99,642
流動負債合計	1,207,738	253,260
固定負債		
長期借入金	42,819	—
繰延税金負債	23,543	25,062
退職給付引当金	12,115	10,069
負ののれん	265	—
資産除去債務	8,831	8,986
その他	47,698	—
固定負債合計	135,273	44,119
負債合計	1,343,012	297,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,772	236,772
資本剰余金	6,598,336	6,472,505
利益剰余金	△947,386	△466,490
自己株式	△1,035,442	△1,700,778
株主資本合計	4,852,279	4,542,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,291	19,954
為替換算調整勘定	△55,849	3,560
その他の包括利益累計額合計	△7,558	23,515
新株予約権	75,100	1,748
少数株主持分	745,099	108,989
純資産合計	5,664,920	4,676,259
負債純資産合計	7,007,933	4,973,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,404,250	6,160,962
売上原価	4,533,326	4,452,875
売上総利益	2,870,924	1,708,086
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,849,366	※1, ※2 2,543,597
営業利益又は営業損失(△)	21,557	△835,510
営業外収益		
受取利息	17,808	10,066
受取配当金	1,439	3,489
為替差益	—	73,688
負ののれん償却額	35,860	265
受取補償金	9,893	17,587
その他	16,164	4,903
営業外収益合計	81,165	110,001
営業外費用		
支払利息	8,774	42,646
為替差損	89,887	—
持分法による投資損失	112,811	125,760
貸倒引当金繰入額	—	22,191
その他	3,494	10,023
営業外費用合計	214,967	200,622
経常損失(△)	△112,243	△926,131
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 83,574
投資有価証券売却益	—	162,204
関係会社株式売却益	152,754	194,655
新株予約権戻入益	—	75,100
持分変動利益	5,226	2,001,651
特別利益合計	157,981	2,517,186
特別損失		
固定資産除却損	※4 30,461	※4 945
関係会社株式評価損	29,116	15,584
減損損失	※5 328,655	※5 1,044,298
貸倒引当金繰入額	597,960	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,207	—
その他	1,082	373
特別損失合計	993,484	1,061,201
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△947,746	529,852
法人税、住民税及び事業税	66,186	40,261
法人税等調整額	△5,778	4,805
法人税等合計	60,408	45,067
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,008,155	484,785
少数株主利益	55,676	3,890
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,063,831	480,895

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△1,008,155	484,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,304	△29,737
為替換算調整勘定	10,615	55,849
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,357	4,961
その他の包括利益合計	△10,046	31,073
包括利益	△1,018,201	515,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,073,326	511,969
少数株主に係る包括利益	55,125	3,890

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	236,457	236,772
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	315	—
当期変動額合計	315	—
当期末残高	236,772	236,772
資本剰余金		
当期首残高	6,723,654	6,598,336
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	315	—
剰余金の配当	△125,633	△125,831
当期変動額合計	△125,318	△125,831
当期末残高	6,598,336	6,472,505
利益剰余金		
当期首残高	116,445	△947,386
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,063,831	480,895
当期変動額合計	△1,063,831	480,895
当期末残高	△947,386	△466,490
自己株式		
当期首残高	△1,035,442	△1,035,442
当期変動額		
自己株式の取得	—	△665,335
当期変動額合計	—	△665,335
当期末残高	△1,035,442	△1,700,778
株主資本合計		
当期首残高	6,041,114	4,852,279
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	630	—
剰余金の配当	△125,633	△125,831
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,063,831	480,895
自己株式の取得	—	△665,335
当期変動額合計	△1,188,835	△310,271
当期末残高	4,852,279	4,542,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,403	48,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,112	△28,336
当期変動額合計	△20,112	△28,336
当期末残高	48,291	19,954
為替換算調整勘定		
当期首残高	△66,465	△55,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,615	59,410
当期変動額合計	10,615	59,410
当期末残高	△55,849	3,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,938	△7,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,497	31,073
当期変動額合計	△9,497	31,073
当期末残高	△7,558	23,515
新株予約権		
当期首残高	75,100	75,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△73,352
当期変動額合計	—	△73,352
当期末残高	75,100	1,748
少数株主持分		
当期首残高	179,434	745,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	565,665	△636,110
当期変動額合計	565,665	△636,110
当期末残高	745,099	108,989
純資産合計		
当期首残高	6,297,587	5,664,920
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	630	—
剰余金の配当	△125,633	△125,831
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,063,831	480,895
自己株式の取得	—	△665,335
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	556,168	△678,389
当期変動額合計	△632,666	△988,660
当期末残高	5,664,920	4,676,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△947,746	529,852
減価償却費	333,070	353,697
減損損失	328,655	1,044,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,207	—
長期前払費用償却額	32,710	14,666
のれん償却額	△33,913	16,132
持分法による投資損益 (△は益)	112,811	125,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	601,814	21,916
受取利息及び受取配当金	△19,247	△13,556
支払利息	8,774	42,646
持分変動損益 (△は益)	△5,226	△2,001,651
為替差損益 (△は益)	26,135	△12,287
固定資産売却損益 (△は益)	—	△83,574
固定資産除却損	30,461	945
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△162,204
関係会社株式売却損益 (△は益)	△152,754	△194,655
関係会社株式評価損	29,116	15,584
新株予約権戻入益	—	△75,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,663	54,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,598	△1,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,003	△31,264
その他	223,562	△25,216
小計	572,370	△381,734
利息及び配当金の受取額	26,825	9,712
利息の支払額	△8,774	△7,442
法人税等の還付額	15,412	385,561
法人税等の支払額	△401,223	△55,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,609	△49,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,900	△3,000
定期預金の払戻による収入	25,200	—
有形固定資産の取得による支出	△108,507	△156,466
有形固定資産の売却による収入	—	891,026
無形固定資産の取得による支出	△716,846	△827,098
投資有価証券の取得による支出	△500,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	45,507
関係会社株式の取得による支出	△8,043	△15,584
関係会社株式の売却による収入	—	302,130
子会社株式の取得による支出	—	△43,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 33,319	※2 142,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △198,332
長期前払費用の取得による支出	△64,487	△2,597
貸付けによる支出	△9,000	—
貸付金の回収による収入	603,250	200,000
その他	—	154,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,015	489,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	146,799	△144,647
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△163,982	△4,869
社債の発行による収入	—	432,900
社債の償還による支出	△14,300	—
株式の発行による収入	630	—
自己株式の取得による支出	—	△665,335
配当金の支払額	△125,633	△125,831
少数株主からの払込みによる収入	580,167	1,603
新株予約権の発行による収入	—	1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,681	△504,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,171	12,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△895	△51,980
現金及び現金同等物の期首残高	2,501,297	2,474,608
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△25,793	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,474,608	※1 2,422,628

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称
株式会社エアネット
株式会社アエリアエステート
GUI YOU Information Technology Ltd.
Good Able Limited.
加暉貴祐科技諮詢(北京)有限公司
Aeria America Inc.

当連結会計年度に株式会社スリーエスの全保有株式を譲渡し、また、Aeria Games & Entertainment, Inc. の全株式を中間持株会社であるAGGP Holdings, Inc. に現物出資いたしました。この結果、株式会社スリーエス及びAeria Games & Entertainment, Inc. 並びに同社の子会社であるAeria Games Europe GmbH及びAeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltda、iJji Games, LLC. 及びAeria 51, LLC. を連結の範囲から除外しております。ただし、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L.L.C.
株式会社コーポレート・ファイナンス・パートナーズ・アジア
Blackswan Ventures, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 5社

持分法適用関連会社の名称
サイバー・ゼロ株式会社
エイディシーテクノロジー株式会社
株式会社サンゼロミニッツ
株式会社AME
AGGP Holdings, Inc.

当連結会計年度に持分法を適用していない非連結子会社であるビーズ株式会社の全保有株式を譲渡し、連結子会社であったAeria Games & Entertainment, Inc. の保有株式をAGGP Holdings, Inc. に現物出資しております。

この結果、ビーズ株式会社並びに子会社であったインターネットコム株式会社、Aeria Games & Entertainment, Inc. が連結から除外されたことによりNCS Media Corp. 及びJunebud AB(publ)も持分法の適用範囲から除外され、AGGP Holdings, Inc. を新たに持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L.L.C. 他2社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物（建物附属設備を除く）以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) のれん及び負ののれん償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は373千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「投資有価証券評価損益」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は373千円であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
関係会社株式	521,635千円	424,472千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	636,947千円	799,852千円
広告宣伝費	937,613千円	651,071千円
賞与引当金繰入額	661千円	277千円
貸倒引当金繰入額	5,066千円	86千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	57,392千円	42,184千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	-	77,160千円
土地	-	6,414 〃
計	-	83,574千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	3,876千円	-千円
建物付属設備	7,321千円	945千円
ソフトウェア	19,118千円	-千円
その他	145千円	-千円

※5 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
当社	営業設備	ソフトウェア、長期前払費用	
Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他	
-	-	のれん	

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについてはタイトルごとにグルーピングを行っております。当社及びAeria Games & Entertainment, Inc.は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、299,970千円を特別損失に計上しております。

当社において、減損損失の対象となったタイトルに対するミニマムギャランティーも同様に減損損失を認識し、18,058千円を特別損失に計上しております。

また、当社の連結子会社でありましたオプティモグラフィコ株式会社が事業を清算したことに伴い、株式取得時に計上したのれんについて、減損損失として7,791千円を特別損失に計上しております。

資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア	299,970千円
のれん	7,791千円
長期前払費用	18,058千円
その他	2,834千円
合計	328,655千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
当社	共用設備	建物附属設備	
当社	営業設備	ソフトウェア	
Aeria Games & Entertainment Inc.	共用設備	建物附属設備、工具、器具及び備品	
Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア	
—	—	のれん	

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについてはタイトルごとにグルーピングを行っております。当社及びAeria Games & Entertainment, Inc. は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、892,967千円を特別損失に計上しております。建物附属設備及び工具、器具及び備品、のれんについては、超過収益力及び事業計画等を勘案した結果、減損損失として認識し、特別損失に計上しております。

資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア	892,967千円
のれん	20,296千円
建物附属設備	39,741千円
工具、器具及び備品	91,292千円
合計	1,044,298千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	67,902	90	—	67,992
合計	67,902	90	—	67,992
自己株式				
普通株式	10,796	—	—	10,796
合計	10,796	—	—	10,796

(注) 普通株式の当連結会計年度期間増加90株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	75,100
	合計		—	—	—	—	75,100

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	125,633	2,200	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	125,831	その他 資本剰余金	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	67,992	—	—	67,992
合計	67,992	—	—	67,992
自己株式				
普通株式	10,796	7,571	—	18,367
合計	10,796	7,571	—	18,367

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	普通株式	75,100	1,748	75,100	1,748	1,748
	合計		75,100	1,748	75,100	1,748	1,748

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	125,831	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	109,175	その他 資本剰余金	2,200	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,474,608千円	2,425,630千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	一千円	△3,002千円
現金及び現金同等物	2,474,608千円	2,422,628千円

※2 株式の売却等により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
株式の売却により株式会社アクワイアが連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。		
流動資産	463,857	千円
固定資産	293,450	〃
流動負債	△303,796	〃
固定負債	△324,357	〃
少数株主持分	△128,637	〃
その他有価証券評価差額金	824	
連結子会社の株式売却益	120,018	千円
アクワイア株式売却価額	250,000	千円
連結子会社の現金及び現金同等物	216,680	〃
差引：連結子会社売却による収入	33,319	千円
株式の売却により株式会社アエリアアセットが連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。		
流動資産	5	千円
固定資産	17,107	〃
流動負債	△217	〃
負ののれん	△51,933	
その他有価証券評価差額金	2,302	
連結子会社の株式売却益	32,735	千円
アエリアアセット株式売却価額	0	千円
連結子会社の現金及び現金同等物	0	〃
差引：連結子会社売却による収入	0	千円

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
株式の現物出資によりAeria Games & Entertainment, Inc. (以下「AGE」) が連結子会社でなくなったことに伴う現物出資時の資産及び負債の内訳並びにこれに伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。		
流動資産	543,538	千円
固定資産	318,212	〃
流動負債	△831,458	〃
固定負債	△1,676,958	〃
為替換算調整勘定	28,513	〃
連結子会社の変動損益	<u>1,618,152</u>	千円
AGE現物出資価額	-	千円
連結子会社の現金及び現金同等物	198,332	〃
差引: 連結子会社売却による支出	<u>△198,332</u>	千円
株式の売却により株式会社スリーエスが連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。		
流動資産	154,730	千円
固定資産	7,404	〃
流動負債	△31,456	〃
固定負債	△38,456	〃
連結子会社の株式売却益	<u>157,918</u>	千円
スリーエス株式売却価額	250,140	千円
連結子会社の現金及び現金同等物	107,450	〃
差引: 連結子会社売却による収入	<u>142,689</u>	千円

※3 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、8,831千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 事業分離

Aeria Games & Entertainment, Inc.

当社の連結子会社であるAeria Games & Entertainment, Inc. (以下「AGE」) は、オンラインゲームの運営及び配信を主たる事業としており、今後の更なる事業基盤の拡充及び経営効率の向上を図ることを目的としてソネットエンタテインメント株式会社の子会社である株式会社ゲームポット (以下「GP」) と経営統合することを決定し、両社を、平成24年12月14日に設立した持株会社であるAGGP Holdings, Inc. (以下「AGGP」) の100%子会社としました。

今回の経営統合により、AGEは当社の連結の範囲から外れることとなりますが、今後AGGPとはゲーム共同開発や海外展開含め緊密なパートナーシップ関係を維持していく予定です。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

AGGP Holdings, Inc.

② 分離した事業の内容

オンラインゲーム事業

③ 事業分離を行った主な理由

今回の事業分離の背景としては、予て他社との統合による自社開発力強化をはじめとしたシナジー創出、営業基盤の拡充を検討してきたことがあり、その中でソネットエンタテインメント株式会社とは、これまでオンラインゲームにおいて協業関係を有し、また、本年4月にはAGEの転換社債引受実施等緊密な関係がありパートナーとして申し分ないと判断した為であります。

④ 事業分離日

平成24年12月14日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を中間持株会社の株式のみとする現物出資

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

持分変動利益 1,717,695 千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	543,538 千円
固定資産	318,212 "
資産合計	861,751 "
流動負債	831,458 "
固定負債	1,676,958 "
負債合計	2,508,416 "

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づく会計処理

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

オンラインゲーム事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,948,007 千円
営業利益	△446,857 "

(5) 継続的関与の主な概要

当社は、平成24年12月31日現在、同社に対して604,057千円を貸付けており、またこの貸付に対してAGGP Holdings, Inc. が債務保証を行っております。

2 事業分離

株式会社スリーエス

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社シンクスバンク

② 分離した事業の内容

ITサービス事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、今後の経営戦略の一環として、重点事業分野であるオンラインゲーム事業を中心としたエンターテインメント事業の拡大を目指し、事業の選択と集中を進めております。

株式会社スリーエスは、特定労働者派遣事業者として、同社従業員をセキュリティ及びネットワークシステムの設計・構築・保守・運用を行う現場へ派遣し、常駐する事業等を展開しておりますが、近年、当社が属するオンラインゲーム市場においては、スマートフォンの普及等によるゲームユーザー数の増加を背景に、更なる市場規模の拡大が見込まれており、企業間の競争も激化することが予想されます。

このような環境のもと、今後、当社が効率的に事業規模の拡大を進めていくためにも、主軸事業であるオンラインゲーム事業に経営資源を集中させる必要があると判断したことから、当社が保有するスリーエス株式を譲渡することを決議いたしました。

④ 事業分離日

平成24年11月29日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とした株式会社スリーエスの当社保有の全株式の譲渡による事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 157,918千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	154,730千円
固定資産	7,404 "
資産合計	162,134 "
流動負債	31,456 "
固定負債	38,456 "
負債合計	69,912 "

③ 会計処理

移転したITサービス事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ITサービス事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	275,258千円
営業利益	27,877 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「オンラインゲーム事業」「ITサービス事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
オンラインゲーム事業	オンラインゲームの配信・運営等
ITサービス事業	データサービス事業、SIサービス等 ネットワークエンジニアの派遣等
その他事業	不動産の賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	オンラインゲーム 事業	ITサービス事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,106,529	1,120,138	62,222	6,288,890	1,115,359	7,404,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,483	115,933	—	132,417	△132,417	—
計	5,123,013	1,236,072	62,222	6,421,308	982,942	7,404,250
セグメント利益	17,890	103,667	23,416	144,974	△123,416	21,557
セグメント資産	1,087,639	261,176	55,332	1,404,148	5,603,784	7,007,933
その他の項目						
減価償却費	174,141	66,445	7,454	248,041	85,029	333,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	629,651	49,082	—	678,733	146,620	825,354

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,419,018千円及びセグメント間の内部消去取引△1,815,234千円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	オンラインゲーム 事業	ITサービス事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,272,393	881,260	7,307	6,160,962	—	6,160,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,920	99,593	—	130,513	△130,513	—
計	5,303,314	980,853	7,307	6,291,476	△130,513	6,160,962
セグメント利益	△867,527	63,990	△26,882	△830,418	△5,091	△835,510
セグメント資産	28,367	175,142	—	203,509	4,770,129	4,973,639
その他の項目						
減価償却費	296,771	58,120	—	354,891	△1,193	353,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	936,327	47,236	—	983,564	—	983,564

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部消去取引△1,193千円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
3,027,467	1,182,741	2,501,063	692,978	7,404,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
1,226,603	1,182,645	2,904,560	847,153	6,160,962

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	オンライン ゲーム事業	ITサービス事業	その他事業	計		
減損損失	320,863	—	—	320,863	7,791	328,655

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	オンライン ゲーム事業	ITサービス事業	その他事業	計		
減損損失	1,024,001	—	—	1,024,001	20,296	1,044,298

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	オンライン ゲーム事業	ITサービス事業	その他事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	—	—	—	1,947	1,947
当期末残高	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)						
当期償却額	—	580	34,622	35,202	658	35,860
当期末残高	—	265	—	265	—	265

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	84,703円83銭	1株当たり純資産額	92,000円45銭
1株当たり当期純損失金額	18,629円07銭	1株当たり当期純利益金額	9,416円21銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△1,063,831	480,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,063,831	480,895
期中平均株式数(株)	57,106	51,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成24年新株予約権 (普通株式 400株)

(重要な後発事象)

1 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年1月25日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用を決議しました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社の株式の売買単位を100株といたします。

これに伴い、当社株式1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割する。

②分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	67,992株
今回の分割により増加する株式数	6,731,208株
株式分割後の当社発行済株式総数	6,799,200株
株式分割後の発行可能株式総数	11,340,000株

③分割の日程

基準日設定公告日	平成25年6月14日
基準日	平成25年6月30日
効力発生日	平成25年7月1日

(3) 単元株制度の採用

①採用する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

②新設の日程

効力発生日 平成25年7月1日

(参考) 平成25年6月26日をもって、大阪証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	920.00円
1株当たり当期純利益金額	94.16円